

平成29年度(2017年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進ほか		
主な歳出予算科目	会計	(款) 2	総務費	(項) 4	選挙費	(目) 1	選挙管理委員会費		
予算執行所属				選挙管理委員会事務局					
予算大事業名 選挙管理委員会運営事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)選挙費 (目)選挙常時啓発事業費 選挙常時啓発事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業							
事業の目的と概要 選挙管理委員会事業は、選挙管理委員会の運営、選挙の常時啓発業務、各選挙の管理執行を行っています。 目的は、効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指すものです。 主な事業は次のとおりです。 ・選挙管理委員会運営にかかわる事務 月1回の定例会及び選挙時には臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し議決を行っています。 ・選挙常時啓発にかかわる事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会、講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配布などを行っています。 ・各選挙の管理執行にかかわる事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結など、選挙執行に必要な多様な事務を行っています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
白バラ講座参加者数	人	82	68	118	選挙啓発講座「白バラ講座」の参加者数
成果の説明	成果指標を数字で掲げることは困難ですが、吹田市明るい選挙推進協議会と協働で開催する白バラ講座には毎回多数の市民の参加があり、政治意識の向上や、適正な選挙執行の一翼を担う成果を上げていると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	866	81,908	94,573	12,665
府支出金(経常費用充当)	115,378	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	18	584	2	△582
経常収入 小計(a)	116,263	82,491	94,575	12,083
給与関係費	158,094	96,108	98,717	2,609
物件費	127,099	59,290	59,860	570
維持補修費	137	82	153	71
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37,197	453	3,723	3,270
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,167	1,868	3,170	1,303
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,075	4,944	5,013	69
退職手当引当金繰入額	15,911	△10,299	3,731	14,030
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	347,679	152,446	174,368	21,923
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△231,417	△69,954	△79,793	△9,839
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	0	0
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△231,417	△69,954	△79,793	△9,839
一般財源充当額	219,376	93,410	83,482	△9,928
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△12,041	23,456	3,688	△19,767

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬
物件費	選挙執行費 委託料 32,723千円(+8,776千円) 役務費 12,969千円(+1,276千円) 備品購入費 10,714千円(▲626千円)
国庫支出金	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費委託金 94,488千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	116,263	82,491	94,575	12,083
行政サービス活動支出	335,638	167,263	172,786	5,523
行政サービス活動収支差額	△219,376	△84,772	△78,211	6,561
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	8,638	5,270	△3,367
投資活動収支差額	-	△8,638	△5,270	3,367
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△219,376	△93,410	△83,482	9,928
一般財源充当額	219,376	93,410	83,482	△9,928
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費委託金 94,488千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者1人あたりのコスト	平成27年度	291,366 人	1,193 円	名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人あたり575円のコストがかかっています。なお、平成28年度に比べ平成29年度は給与関係費、物件費等の増加により、1人あたりのコストが増加しました。
	平成28年度	301,933 人	505 円	
	平成29年度	303,365 人	575 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,944	5,013	69
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,944	5,013	69
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	55,911	54,254	△1,657
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	55,911	54,254	△1,657
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	7,918	6,190	△1,728	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	60,855	59,267	△1,588
土地	-	-	-	純資産	△50,608	△46,920	3,688
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	2,329	6,156	3,828	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	10,247	12,347	2,100
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	10,247	12,347	2,100

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

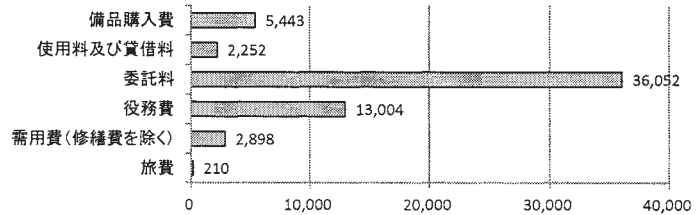
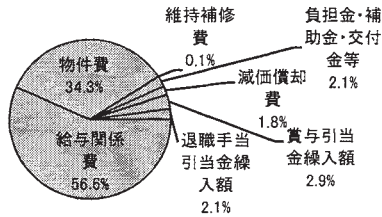
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	8人	25.25人		927日	4人	107,461
給与関係費等	88,757千円	4,724千円		11,275千円	2,706千円	
内、時間外勤務手当	7,712千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システムの減価償却による1,728千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機の購入による5,271千円の増、減価償却により1,443千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	65.4	53.1	46.9	△6.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費98,717千円(56.6%)、物件費59,860千円(34.3%)となっています。物件費の内訳としましては、委託料が36,052千円(6,443千円がポスター掲示場設置業務委託料、4,606千円が選挙システム選挙時対応業務委託料、4,080千円が選挙管理委員会倉庫資材棚卸し作業及び選挙用品輸送業務委託料)、役務費が13,004千円(9,800千円が郵便代)、備品購入費(5,443千円が投票用紙自動交付機購入費)です。経常収入の主なものにつきましては、国庫支出金(94,488千円が衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費委託金)です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の構成割合を見ると給与関係費が全体の5割を超している状況であることから、自書式投票用紙読取分類機や投票用紙計数機など備品の有効活用や、事務従事者の人員配置の見直しなど、執行計画全体を見直すことで、開票事務に従事する時間の短縮を図るなど、これまでに引き続き給与関係費の抑制に努める必要があると考えています。